

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
22 静岡県	210 富士市	22210	4080105002715	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	岳陽会				
(8)主たる事務所の住所	静岡県	富士市	五味島285-1		
(9)主たる事務所の電話番号	0545-65-3333	(10)主たる事務所のFAX番号	0545-65-3334	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.gakuyoukai.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@gakuyoukai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和60年10月4日	(16)法人の設立登記年月日	昭和60年11月9日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	250,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
羽二生詠子	H29.4.1 ~ 平成33年6月の定時評議員会まで		2 無	2 無	3
元若松北地区民生児童委員					
高田辰志	H29.4.1 ~ 平成33年6月の定時評議員会まで		2 無	1 有	0
若松北地区福祉推進会長					
加藤光映	H29.4.1 ~ 平成33年6月の定時評議員会まで		2 無	2 無	3
元岳陽会家族会会長					
花崎敏行	H29.4.1 ~ 平成33年6月の定時評議員会まで		2 無	2 無	3
元静岡県職員・元富士市公平委員会委員					
田中雅雄	H29.4.1 ~ 平成33年6月の定時評議員会まで		2 無	2 無	0
富士北地区福祉推進会長					
佐藤政幸	H29.4.1 ~ 平成33年6月の定時評議員会まで		2 無	2 無	3
静岡県職員・元他法人特養施設長					
内藤親彦	H29.4.1 ~ 平成33年6月の定時評議員会まで		2 無	2 無	2
元富士北地区民生児童委員協議会会長					
阿部 謙	H29.4.1 ~ 平成33年6月の定時評議員会まで		2 無	2 無	0
岳陽会家族会代表					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	25,500,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
遠藤 勝	1 理事長(会長等含む。)	平成29年4月1日	1 常勤	平成29年4月1日	理事長	1 有
	H29.4.1 ~ 平成31年6月の定時評議員会まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年4月1日	元若松北地区民生児童委員	2 理事報酬のみ支給
影山昌弘	3 その他理事	H29.4.1 ~ 平成31年6月の定時評議員会まで	2 非常勤	平成29年4月1日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年4月1日	(医)秀峰会川村病院理事長	2 理事報酬のみ支給
川村統勇	3 その他理事	H29.4.1 ~ 平成31年6月の定時評議員会まで	2 非常勤	平成29年4月1日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年4月1日	会社員	2 理事報酬のみ支給
遠藤 聡	3 その他理事	H29.4.1 ~ 平成31年6月の定時評議員会まで	2 非常勤	平成29年4月1日	会社員	1 有
			4 その他	平成29年4月1日	会社員	2 理事報酬のみ支給
渡邊 睦	2 業務執行理事(常務理事等含む。)	H29.4.1 ~ 平成31年6月の定時評議員会まで	1 常勤	平成29年4月1日	法人職員	1 有
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年4月1日	法人職員	2 無
渡辺弓子	3 その他理事	H29.4.1 ~ 平成31年6月の定時評議員会まで	1 常勤	平成29年4月1日	法人事務局長	3 職員給与のみ支給
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年4月1日	特養施設長	2 無
望月すみ江	3 その他理事	H29.4.1 ~ 平成31年6月の定時評議員会まで	1 常勤	平成29年4月1日	特養施設長	3 職員給与のみ支給
			3 施設の管理者	平成29年4月1日	特養施設長	0

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	260,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
遠藤一紀	元岳陽会施設長・元岳陽会常務理事	2 無	平成29年4月1日	平成29年4月1日	
	H29.4.1 ~ 平成31年6月定時評議員会まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年4月1日	4	
小野 肇	元他法人特養施設長・元富士市調停協会委員	2 無	平成29年4月1日	平成29年4月1日	
	H29.4.1 ~ 平成31年6月定時評議員会まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成29年4月1日	4	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
遠藤一紀	78,330	1 有	遠藤一紀	95,000
小野 肇	78,330	1 有	小野 肇	95,000

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	150	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	40
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	20.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会での決議事項
--------------	---------------------------------	---------------

員会開催年月日	評議員				理事	監事	会計監査人	議事録
	評議員	理事	監事	会計監査人				
平成28年5月26日	13	7	2				平成27年度事業報告書承認の件 平成27年度決算報告書承認の件 人事案件	
平成28年12月22日	14	8	2				第一次補正予算・コフレ富士空調設備更新工事・特養殊浴槽更新工事・定款変更	
平成29年3月23日	16	8	2				二次補正予算・事業計画、収支予算・運転資金・コフレ富士の管理費上限額変更	

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月26日	7	2	平成27年度事業報告書承認の件 平成27年度決算報告書承認の件 人事案件
平成28年12月22日	8	2	第一次補正予算・コフレ富士空調設備更新工事・特養殊浴槽更新工事・定款変更・評議員選任・解任委員会委員の選任
平成29年3月2日	6	2	次期評議員候補者の推薦、評議員選任・解任委員会の招集、コフレ・アントレド富士の管理費の上限額変更、平成28年度設備資金の借入について
平成29年3月23日	8	2	二次補正予算・事業計画、収支予算・運転資金・コフレ富士の管理費上限額変更・定款細則 次期役員候補者の推薦・臨時評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	遠藤一紀 小野肇
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	概ね適正であるが、人件費比率が高い水準にあるので、改善に努めてほしい
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	給与減は難しいため、在宅サービスの利用率増に努め収益を上げる。 なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間（4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
200	岩本園	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	静岡県 富士市 岩本1184-1	3 自己所有	3 自己所有	昭和61年4月1日	80	28,652		
		ア建設費	昭和61年4月1日	43,585,000	470,350,000	281,500,000	795,435,000	3,173,000			
		イ大規模修繕	昭和64年1月1日	平成17年9月15日	平成20年3月31日	平成29年1月31日		84,443,500			
200	岩本園	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）	静岡県 富士市 五味島285-1	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成26年5月15日	39	13,687		
		ア建設費	平成26年5月15日	38,632,999	116,000,000	450,000,000	604,632,999	2,104,000			
		イ大規模修繕									
500	慈恩	01030301	軽費老人ホーム	静岡県 富士市 五味島281	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成19年8月1日	32	11,388		
		ア建設費	平成19年8月1日	155,822,750		400,000,000	555,822,750	2,056,000			
		イ大規模修繕	平成23年9月15日					9,450,000			
300	コフレ富士	01030301	軽費老人ホーム	静岡県 富士市 岩本1012-1	3 自己所有	3 自己所有	平成13年5月1日	50	18,250		
		ア建設費	平成13年4月1日	27,897,000	532,543,000	300,000,000	860,440,000	3,136,000			

		平成23年4月1日	平成25年3月31日	平成28年12月30日					
500	慈恩	02120202 老人デイサービスセンター（通所介護）	イ大規模修繕		40,874,400				
		静岡県 富士市 五味島280-1	イ建設費	平成15年1月4日	8,622,900	120,000,000	平成15年1月4日	35	8,900
		イ大規模修繕				128,622,900			459,000
600	みもぞ	02120202 老人デイサービスセンター（通所介護）	イ大規模修繕						
		静岡県 富士市 岩本133-1	イ建設費	平成22年5月1日	5,984,000	70,891,000	昭和64年1月4日	35	9,000
		イ大規模修繕				114,000,000	平成6年7月1日	12	1,900
200	岩本園	02120302 老人デイサービスセンター（認知症対応型）	イ大規模修繕						
		静岡県 富士市 岩本1184-1	イ建設費						0
		イ大規模修繕							355,000
600	みもぞ	02120901 老人介護支援センター	イ大規模修繕						
		静岡県 富士市 岩本133-1	イ建設費	平成3年4月1日	28,654,000	30,526,000	平成3年4月1日	0	0
		イ大規模修繕					59,180,000		195,000
800	なでしこ	02130114 障害福祉サービス事業（共同生活援助）	イ大規模修繕						
		静岡県 富士市 五味島280-5	イ建設費	平成20年7月1日	12,948,000	19,952,000	平成20年7月1日	6	2,180
		イ大規模修繕					32,900,000		174,000
110	法人本部	00000001 本部経理区分	イ大規模修繕						
		静岡県 富士市 五味島285-1	イ建設費	平成26年5月15日			昭和61年4月1日	0	0
		イ大規模修繕					0		
600	みもぞ	02200101 福祉サービス利用援助事業	イ大規模修繕						
		静岡県 富士市 岩本133-1	イ建設費						0
		イ大規模修繕							0
600	みもぞ	01070201 生活に関する相談に応じる事業	イ大規模修繕						
		静岡県 富士市 本市場新田32-5	イ建設費						0
		イ大規模修繕							0

1-1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1-1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1-1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1-2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	-1,089,070,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1-3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	2 無

② 監事監査結果	2 無
③ 附属明細書	2 無
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費（円）	1,050,269,240
② 施設・設備に係る公費（円）	12,407,800
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,069,509,494
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	01 公認会計士
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	長岡公認会計事務所
③ 業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④ 費用〔年額〕（円）	892,000
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無